

## 貸借対照表

(令和3年5月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	266,103	流動負債	105,275
現金及び預金	232,789	未払金	22,298
売掛金	22,344	未払費用	5,229
仕掛品	7,970	未払法人税等	793
前払費用	2,998	未払消費税	2,895
固定資産	59,786	預り金	583
有形固定資産	7,780	賞与引当金	28,890
建物	2,532	前受収益	44,584
工具器具備品	5,248	固定負債	46,819
無形固定資産	36,719	退職給付引当金	46,819
電話加入権	72	負債合計	152,095
ソフトウェア	30,219	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	6,427	株主資本	173,794
投資その他の資産	15,286	資本金	92,100
差入保証金	2,739	資本剰余金	55,000
繰延税金資産	12,546	資本準備金	55,000
		利益剰余金	26,714
		その他利益剰余金	26,714
		繰越利益剰余金	26,714
		自己株式	△19
		純資産合計	173,794
資産合計	325,889	負債および純資産合計	325,889

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) △はマイナスを示しております。

## 個別注記表

### ① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### a. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

#### b. 固定資産の減価償却費の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりとなっております。

建物附属設備 10～15年

工具器具備品 3～10年

なお、取得価額100千円以上200千円未満の一括償却資産については、費用処理しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）以内に基づく定額法によって償却しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期限（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額により償却しております。

#### c. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

#### d. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### e. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### ② 貸借対照表に関する注記

#### a. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産 8,379千円

建物附属設備 3,842千円

工具器具備品 4,537千円

無形固定資産 147,315千円

ソフトウェア 120,903千円

のれん 26,412千円

### ③ 損益計算書に関する注記

#### a. 関係会社との営業取引による取引高

売上高 66,725千円

営業費用 7,260千円

#### b. のれんの一括償却

7,923千円

④ 株主資本等変動計算書に関する注記

- a. 当事業年度の末日における発行済株式の数：普通株式 5,710,000 株  
 b. 当事業年度の末日における自己株式の数：普通株式 540 株  
 c. 新株予約権に関する事項：新株予約権の発行はありません。

⑤ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	424 千円
退職給付引当金	15,722 千円
賞与引当金	9,746 千円
未払費用	1,784 千円
その他	591 千円
繰延税金資産小計	28,268 千円
評価性引当額	△15,722 千円
繰延税金資産合計	12,546 千円
繰延税金負債	0 千円
繰延税金資産の純額	12,546 千円

⑥ リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

⑦ 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主

属性	名称	議決権等 所有割合	関連当事者との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ファーマライズ ホールディングス(株)	100%	・役員の兼任3人 ・ソフトウェア開発受託	売上高	59,125	売掛金	3,824

兄弟会社等

属性	名称	議決権等 所有割合	関連当事者との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ファーマライズ(株)	-	・ソフトウェア開発受託	売上高	4,287	売掛金	0
関連会社	(株)メディカルフロント	-	・役員の兼任3人	売上高	1,244	売掛金	0

(注) 決算期変更(4月1日～翌年3月31日を、6月1日～翌年5月31日へ変更)のため、

取引金額は令和2年4月1日から令和3年5月31日の14ヵ月間の金額となります。

① 一株当たり情報に関する注記

- a. 1株当たり純資産額 30円44銭  
 b. 1株当たり当期純利益 3円51銭